

2022年8月1日  
一般社団法人 日本船主協会

## シップリサイクルヤード事業者 PHP と当協会解撤幹事会との面談

当協会は、2022年7月26日（火）、バングラデシュにおいてシップリサイクル事業を営む「PHP」の表敬訪問を受け、友田常勤副会長および解撤幹事会と面談を行った。

会談冒頭、友田常勤副会長は、世界のシップリサイクルの主要国の一角を担うバングラデシュの中で唯一のシップリサイクル条約（香港条約）適合認証を取得したヤードであり、同国での環境適合型シップリサイクルへの改善活動の先導役である PHP 訪問に対する謝意を伝え、当協会のみならず世界中の海運事業者／関係者が唯一の国際統一ルールであるシップリサイクル条約の早期発効を切望していることを踏まえ、まずはその発効の鍵を握るバングラデシュの同条約批准促進に資するべく、当協会と同社を核とする関係者間での相互協力の方向性を確認する旨の発言があった。

オブザーバーとして同席した国土交通省海事局船舶産業課からは、シップリサイクル条約早期発効の重要性に言及の上、バングラデシュでのシップリサイクルの現況を把握し、わが国として同国の批准促進に向けた検討を行っている旨の付言があった。

PHP の代表である Mr. Mohammed Zahirul Islam からは、シップリサイクルを核としつつ製鉄等の関連事業など同社の幅広い事業運営の概要を紹介とともに、同社ヤード設備や運営体制について継続的な改善による先進的取り組みの最新状況につき説明があるとともに、同社の国際的地位の向上には、2020年にバングラデシュで唯一となる日本海事協会（ClassNK）からの香港条約への適合認証が授与された事が転機となった旨の補足があった。また、シップリサイクルの工程は非常に複雑であり、毎日がチャレンジの連続であるものの、一つ一つ柔軟に対応しプロセスの改善に努めているとし、船主を含む関係者からの高度化していく要望に沿って同社施設やシップリサイクルプロセスのさらなる改善に努めるべく日本の海運業界関係船の同社ヤードでのシップリサイクルを通して連携を強化していきたい旨の発言があった。更に、同国全体としての環境適合型シップリサイクル水準への底上げには、有害物質処理施設の整備や他ヤードを香港条約適合水準に引き上げていく事が不可欠ながら、同国政府や各事業者の自力対応には限界があるため、日本を筆頭にした環境保全意識の高い船主国からの支援への強い期待が同国関係者にある事が示された。

その後、解撤幹事からは、バングラデシュにおけるリーディングヤードである PHP が同国における改善活動を先導するとともに、同社代表が要職を務める現地シップリサイクル事業者団体（Bangladesh Ship Breakers and Recyclers Association）などを通じバングラデシュ政府への働きかけを行うことで、PHP のみならずバングラデシュ全体におけるシップリサイクル環境の向上について尽力いただきたい旨の発言などがあった。

当協会は、従前よりシップリサイクル条約早期発効を共通課題として国土交通省や日本海事協会・日本海洋科学・日本基幹産業労働組合連合会（略称：基幹労連）と官民労一体となって取組んでいる。その協働活動がインドにおけるシップリサイクルヤードの改善・同国による批准へと実を結んだ経緯もあり、今般の PHP と我が国の諸関係者が会する面談を開催する事でインドでの成功事例の横展開を図る位置付けとした。

なお、当協会は、2018年にIMOとバングラデシュ政府・ノルウェー政府3者間で進める同国でのシップリサイクル改善プロジェクトのワークショップに招聘され、2019年には同国への調査団を派遣し同国政府・シップリサイクル事業者協会と意見交換を行い、その都度バングラデシュでの改善が加速化し香港条約批准が早期に為される事を要望してきた。また、わが国政府からの同国での改善支援、条約批准促進について、齊藤国土交通大臣に本年4月に要望したところである。

新型コロナウイルス蔓延による人流阻害にて訪問団の継続的派遣を一時中断せざるを得なくなっていたが、今年度中の派遣実施を目指し計画に入ることとしている。

以上



（上段）国土交通省 鈴木氏、升井氏、PHP コンサルタント Jani 氏、Nizam 氏、  
日本海事協会 峯垣氏、日本海洋科学 大拙氏  
（中列）友田常勤副会長、PHP 代表 Zahirul 氏、岩佐解撤幹事会幹事長